

広報水巻

遠賀郡水巻町
発行人 西尾 司
印刷所
冷牟田印刷合資会社

号 外

昭和40年6月3日

雇用促進に窓口新設

職安・雇用促進事業団など

町執行部と議会は昨年の11月の施業案不認可通達以来、施業案の全面認可にむかって懸命の努力をかたむけてきました。円城寺答申に対しても甚だ遺憾であると強い意思を表明いたしました。事ここに至っては、あくまでも住民の幸福を願うという立場に立つべきだとして、住民福祉向上にむかって努力することになりました。

このため町長は各課長を緊急招集し、町民の不安を解消するため、その対策をたてよと次のように指示しました。

- 1 離職者の雇用対策
- 2 町の経済地盤対策
- 3 困窮者対策
- 4 中小企業、鉱害対策

など日炭再建案により生じてくる諸問題の対策について指示したものであります。

これは企業縮小にともなう当面の緊急対策と新経済地盤造成のためマスタープランを強力に推進する基本対策の二つに分けて対策をたてています。

緊急対策のうち離職者の雇用対策については

- ① 公共職業安定所、雇用促進事業団の窓口を現地に設置
- ② 産炭地振興事業団方式による離職者対策事業（ボタ山処理事業など）の早期実現などを国に陳情するとともに町では雇用専任係を新設して、国、県、地元関係機関との連絡や側面的な協力体制を整え、離職者の就職相談に当たります。

また縮小による町財政の影響を最小限にとどめるための財政対策は日炭の協力を求め、町は特別交付税の増収のために精力的に關係裏付け資料を作成し、国、県に要請する方針であります。

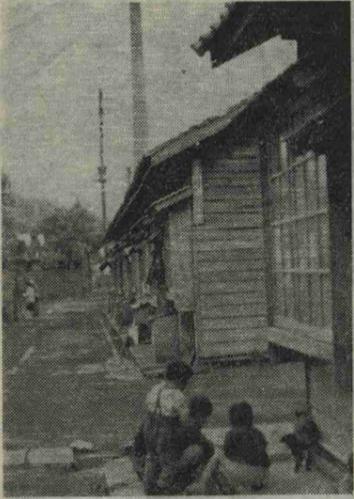
再建の融資、就職のあつせん

通産相 大蔵・労働両相に協力求む

国においても28日の閣議で、桜内通産相は日本炭鉱の再建計画にともなう再雇用のあつせん、政府関係への吸収などに努力する一方、政府資金の貸し付け、合理化資金の交付についての措置を大蔵、労働両相にとくに協力を求めていますので見とおしは明るいといえます。

以上のほか、日炭には用排水ポンプの存続と維持管理、環境衛生事業の継続などを、また県には生活保護関係職員の拡充と常駐を要請することになっています。福祉事務所においても、さっそく県知事に要求した模様であります。

協議 緊急へ 打開



子どもたちも住宅一坑に遊ぶ無邪気な子犬と無邪気な遊ばせ。向うにボタ山とホッパーの煙突が見える。新しい町づくりをして、この子たちの将来の道を開きたい。

協 急 緊 へ 開 打 面 局

日 炭 問 題

これは企業縮小にもなる当面の緊急対策と新緑地造成のためのマスタープランを強力に推進する基本対策の二つに分けて対策をたてています。

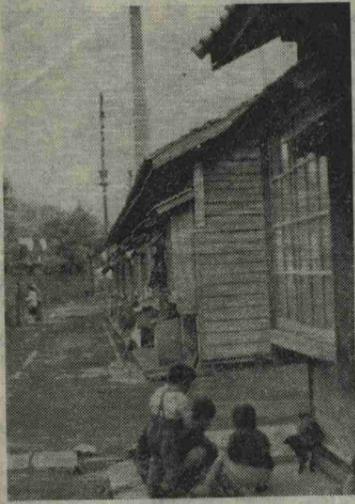
緊急対策のうち離職者の雇用対策については

- ① 公共職業安定所、雇用促進事業団の窓口を現地に設置
- ② 産炭地振興事業団方式による離職者対策事業（ボタ山処理事業など）の早期実現などを国に陳情するとともに町では雇用専任係を新設して、国、県、地元関係機関との連絡や側面的な協力体制を整え、離職者の就職相談に当たらせませす。

また縮小による町財政の影響を最小限にとどめるための財政対策は日炭の協力を求め、町は特別交付税の増収のために精力的に関係裏付け資料を作成し、国、県に要請する方針であります。

再建の融資、就職のあつせん

通産相 大蔵・労働両相に協力求む



子犬と無邪気に遊ぶ一坑社宅の子どもたち
向うにボタ山とホッパーの煙突が見える。
新しい町づくりをして、この子たちの将来の道を開きたい。

国においても28日の閣議で、桜内通産相は日本炭砒の再建計画にもなる再雇用のあつせん、政府関係への吸収などに努力する一方、政府資金の貸し付け、合理化資金の交付についての措置を大蔵、労働両相にたくに協力を求めていますので見とおしは明るいといえます。

以上のほか、日炭には用排水ポンプの存続と維持管理、環境衛生事業の継続などを、また県には生活保護関係職員の拡充と常駐を要請することになっていますし、福祉事務所においても、さつき県知事に要求した模様であります。

ボタ山処理事業の早期実現

工場団地造成に利用

マスタープランの推進による基本対策はつぎのとおりですが、ボタ山処理事業を有効に利用するため早期実現を要請します。

- ① 産炭地振興事業団施工による団地造成
- ② 敷地を必要としない企業誘致
- ③ 南北縦貫道路の整備促進
- ④ 工業用水の河川と排水河川とをはっきりして、その有効利用をはかる
- ⑤ 中小商工業者の金融対策と経営改善の指導などを積極的に国、県、日炭とともに推進して、新しい町をつくることに努めていく方針であります。これは決して夢でなく、県下の町村でマスタープランを最初に手がけたのは水巻町であり、高く評価されています。

町議会 新らしい町づくりに全力

住民福祉の安定に努力する議会は28日の午後2時に全議員による石炭対策特別委員会において企業縮小による当面の緊急対策について真剣な協議をおこないました。が結論に至らず再度小委員会を、審議することになっております。また、新しい産業の基盤に立つ町づくりにとりくむことになっております。これら対策案のあらましは、つぎの表のとおりであります。

| 要請相手及び担当機関 | 内容 |
|------------|-------|
| 国 | 口を現地設 |
| 町 | (ボタ山処 |
| 日炭 | 関との連絡 |
| 日炭 | 就職相談に |
| 町 | 宅集約計画 |
| 日炭 | 日以降にす |
| 日炭 | 付資料の整 |
| 日炭 | よう。 |
| 日炭 | 用出来るよ |
| 日炭 | する。 |
| 日炭 | する。 |
| 日炭 | する。 |
| 町 | 町 |

| 要請相手及び担当機関 | 内容 |
|------------|--------|
| 国 県 | 提供を要請 |
| 日炭 国 県 | 排水河川とす |
| 国 県 | 地方財政、個 |
| 日炭 日炭 日炭 | 提供について |
| 日炭 日炭 日炭 | 要請する。 |

局面

日炭問題

ボタ山処理事業の早期実現 工場団地造成に利用

マスタープランの推進による基本対策はつぎのとおりですが、ボタ山処理事業を有効に利用するため早期実現を要請します。

- ① 産炭地振興事業団施工による団地造成
- ② 敷地を必要としない企業誘致
- ③ 南北縦貫道路の整備促進
- ④ 工業用水の河川と排水河川とをはっきりして、その有効利用をはかる
- ⑤ 中小商工業者の金融対策と経営改善の指導などを積極的に国、県、日炭とともに推進して、新しい町をつくることに努めていく方針であります。これは決して夢でなく、県下の町村でマスタープランを最初に手がけたのは水巻町であり、高く評価されています。

町議会 新らしい町づくりに全力

住民福祉の安定に努力する議会は28日の午後2時に全議員による石炭対策特別委員会において企業縮小による当面の緊急対策について真剣な協議をおこないました。が結論に至らず再度小委員会でも、審議することになっております。また、新しい産業の基盤に立つ町づくりにとりくむことになっております。これら対策案のあらましは、つぎの表のとおりであります。

日炭問題対策要綱 (案)

| 項目 | 内容 | 要請相手及び担当機関 |
|-----------------|--|--------------------|
| 1 当面の緊急対策 | | |
| (1) 離職者失業者の雇用対策 | ○雇用対策の推進を積極的に要請 公共職業安定所、雇用促進事業団の窓口を現地設置 ○産振事業団方式による離職者対策事業(ボタ山処理事業)の早期実現 ○専任雇用対策係を置き国県地元関係機関との連絡及び側面的協力を行い離職者失業者の就職相談にもあたらせる。 | 国 町 |
| (2) 財政対策 | ○地方交付税の減収を喰止めるため、社宅集約計画による若松地区への転宅時期を10月2日以降にすらすらよう要請 ○特別交付税の増収をはかるため関係裏付資料の整備を進める。 日炭関係対策費の目的設定を行なう。 ○炭業部門事務所を当町存置要請を行なう。 | 日炭 町 日炭 |
| (3) 産業基盤整備 | ○常盤坑の坑内用水を工業用水として利用出来るようにする。 | 日炭 |
| (4) その他 | ○消防団員は配転の際、町内残存を要請する。 ○生活保護関係職員の拡充と常駐を要請する。 ○環境衛生事業の継続。 ○用排水ポンプの存続と維持管理を要請する。 ○学校給食用燃料の確保と持続を要請する。 ○既存公民館の存続を要請する。 ○定数条例変更の件 ○累積鉱害の調査 | 日炭 日炭 町 町 |

| 項目 | 内容 | 要請相手及び担当機関 |
|-------------|---|-------------------------|
| 2 基本対策 | | |
| (1) 企業誘致 | ○産振事業団施工による団地造成 ○オーダーメイド方式による企業誘致 | 国 県 |
| (2) 産業基盤の整備 | ○南北縦貫道路の整備促進を要請する。 (道路敷地として日炭専用鉄道敷地の提供を要請する) ○河川の整備と有効利用をはかる。 (堀川は主として工業用水、曲川は排水河川とする) ○遠賀川河口湖の建設を要請する。 | 県 日炭 国 県 国 県 |
| (3) 福利厚生対策 | ○福祉関係補助金、負担金については地方財政、個人負担のための軽減の特例を要請する。 ○保育所収容定員増を要請する。 | 国 県 県 |
| (4) 住宅対策 | ○県誘致の敷地確保のため社有地の提供について協力を要請する。 ○炭住空屋の賃借区域の集約を要請する。 ○低家賃住宅について協力を要請する。 ○住宅公団アパートの誘致をはかる。 | 日炭 日炭 日炭 国 |
| (5) その他 | ○鉱害復旧の年次計画の樹立 ○採掘制限箇所及び鉱区界図の提出を要請する。 ○準要保護児童の補助金増額要請 ○中小商工業者の金融対策と経営改善 | 町 日炭 日炭 国 県 日炭 |